

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	市民課長 鶴見 俊之
市民-29 戸籍・住基一般事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 市民課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証することともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書等の交付を行なった。 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行なった。 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	173,008人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	73,652世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	353,572	決算値(千円)	74,009	
	国県支出金	66,262	国県支出金	12,539	
	地方債		地方債		
	その他	8,970	その他	8,970	
	一般財源	278,340	一般財源	52,500	
事業経費運営	人員配置数	28.1	人員配置数	27.6	
	人件費(千円)	219,488	人件費(千円)	206,758	
	総事業費(千円)	573,060	総事業費(千円)	280,767	
	市民1人当りの経費(円)	3,233	市民1人当りの経費(円)	1,623	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	市民への適切な案内と確実な業務遂行のため、多様化するニーズに対応するための更なる知識の習得と接遇マナーの向上を図る必要がある。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	知識の習得と接遇マナーの向上を図るため、各自の研鑽を促したうえ各職員に適した指導を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	・多岐に亘る市民課業務及び他課案内業務に精通するためや更なる市民からの信頼を得るために様々な研修や自己研鑽の推進が必要である。 ・番号法の施行、個人番号カードの普及を見据え、住民票や印鑑証明等のコンビニ交付の実施を検討する。	
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済
		○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 番号法の施行により、個人番号カードの普及が進むことが想定されるため、市民サービスの向上に寄与する住民票や印鑑証明のコンビニ交付の実施を検討する。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・コンビニ交付を実施する場合、導入経費、ランニングコストが増となる。 ・コンビニ交付の利用率が拡大し、窓口での交付が減少することで将来的に人件費の削減につながる可能性はあるが、現時点で他の予算規模の縮小は不可能なため、新たな財源が必要となる。
総評	戸籍・住基一般事務は、法令に基づいた事業であり、事業内容自体の見直しや休止、廃止は不可能であるが、運営形態の見直し等による事務の効率化や予算規模の縮小には検討の余地があると思われるため、今後、先進事例等の情報収集に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	コンビニ交付の実施及び検討状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	座間市
他市実績	実施検討中	実施済み	実施済み	予定なし	今後検討	今後検討	予定なし	今後検討	実施済み

比較事項	コンビニ交付の実施及び検討状況								
団体名	伊勢原市	秦野市	綾瀬市	海老名市	南足柄市	横浜市	川崎市		
他市実績	実施検討中	今後検討	今後検討	予定なし	実施検討中	実施検討中	H28.1実施		

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県下でコンビニ交付実施済みの自治体は3市、平成28年1月実施決定済みが1市だが、番号法の施行による個人番号カードの普及促進策として、国もコンビニ交付の実施を推奨していることから、今後、全国的に導入する自治体が増加すると考えられる。								
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	戸籍法・住民基本台帳法等に基づく業務のため、指標を設定することは馴染まない。								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---